

四 半 期 報 告 書

（ 第92期 第1四半期 自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 6月30日 ）

中部電力株式会社

第92期 第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第92期 第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	22
確認書	
【表紙】	23
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	24
2 【特記事項】	24

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富 田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 岡 田 博 生

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	723,179	744,298	3,103,603
経常利益 (百万円)	15,097	137,091	60,206
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,917	95,705	38,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,034	95,276	75,693
純資産額 (百万円)	1,442,477	1,595,021	1,507,508
総資産額 (百万円)	5,721,287	5,462,355	5,631,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.73	126.37	51.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	28.5	26.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

[その他]

(株)JERAは、平成27年4月30日付で、当社と東京電力(株)※が共同出資により同社を設立したため、新たに持分法適用関連会社となった。

※東京電力(株)は、東京電力燃料・火力発電事業分割準備(株)を通じて出資

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
営業収益				
電気事業	6,552	6,741	188	2.9
その他事業	679	701	22	3.3
計(売上高)	7,231	7,442	211	2.9
営業利益				
電気事業	220	1,359	1,138	515.8
その他事業	21	83	61	288.9
計	242	1,442	1,200	495.8
経常利益	150	1,370	1,219	808.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	119	957	837	703.0

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の持ち直しをはじめとした企業部門における改善に加え、雇用環境の改善を背景に、個人消費や住宅建設に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移した。中部地域においても、同様の傾向にあった。

このような中、当第1四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少はあったが、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ211億円増加し7,442億円、経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ224億円増加し7,490億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ995億円減少し6,119億円となった。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,219億円増加し1,370億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ837億円増加し957億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、自動車関連の生産減などにより産業用が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ2億kWh減少し290億kWhとなった。

[特定規模需要以外（規制対象需要）]

電灯需要は、検針期間の日数増はあったが、節電の影響などから、前第1四半期連結累計期間並みの74億kWhとなった。

電力需要は、検針期間の日数増はあったが、契約電力の減少などから、前第1四半期連結累計期間並みの13億kWhとなった。

[特定規模需要（自由化対象需要）]

業務用は、契約電力の減少などから1億kWh減少し49億kWhとなった。

産業用は、自動車関連の生産減などから1億kWh減少し154億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水（出水率 当第1四半期連結累計期間:109.0%、前第1四半期連結累計期間:87.8%）により、前第1四半期連結累計期間に比べ5億kWh増加し28億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ11億kWh増加し28億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前第1四半期連結累計期間に比べ20億kWh減少し253億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の減少はあったが、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ188億円増加し6,741億円となった。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前第1四半期連結累計期間に比べ950億円減少し5,381億円となった。

この結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1,138億円増加し1,359億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ22億円増加し701億円となった。

営業費用は、前第1四半期連結累計期間に比べ39億円減少し618億円となった。

この結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ61億円増加し83億円となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の減少や収入単価の低下などから、前第1四半期連結累計期間に比べ20億円減少し260億円となった。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ43億円増加し441億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	7,231	7,442	211	2.9
電気事業	6,552	6,741	188	2.9
その他事業	679	701	22	3.3
(エネルギー事業)	(281)	(260)	(△20)	(△7.4)
(その他)	(397)	(441)	(43)	(10.9)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、減価償却の進行などにより固定資産が減少したことや、短期投資などの流動資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ1,696億円減少し5兆4,623億円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ875億円増加し1兆5,950億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.4ポイント向上し28.5%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、1,694百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業である電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

① 需給実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,792	22.4
		火力発電電力量	25,276	△7.2
		原子力発電電力量	—	—
		新エネルギー 発電電力量	(28) 14	(△6.1) 13.3
	融通・他社受電電力量	2,771	61.6	
	揚水発電所の揚水用電力量	△200	20.4	
	合計	30,653	△1.4	
損失電力量 (百万kWh)		△1,662	△13.6	
販売電力量 (百万kWh)		28,991	△0.6	
出水率 (%)		109.0	—	

(注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。

3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

5 出水率は、昭和59年度から平成25年度までの第1四半期連結累計期間の30カ年平均に対する比である。

② 販売実績

ア 契約高

種別		平成27年6月30日現在	対前年同四半期 増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,608,678	1.0
	電力	1,061,753	△2.1
	計	10,670,431	0.7
契約電力 (kW数)	電灯	37,220,340	1.5
	電力	7,482,120	△1.7
	計	44,702,460	0.9

(注) 上記数値には、特定規模需要は含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	7,402	△0.3
		電力	1,253	0.0
		小計	8,655	△0.3
	特定規模 需要	業務用	4,949	△0.6
		産業用他	15,387	△0.7
		小計	20,336	△0.7
計	28,991	△0.6		
料金収入 (百万円)	電灯	196,781	5.1	
	電力	416,585	2.4	
	計	613,366	3.3	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

ウ 産業別（大口電力）需要実績

種別		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	対前年同四半期 増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱業	8	△17.3		
	鉱工業	製造業	食料品製造業	705	3.1
			繊維工業	203	△8.4
			パルプ・紙・紙加工品製造業	374	0.8
			化学工業	693	6.5
			石油製品・石炭製品製造業	32	△25.1
			ゴム製品製造業	164	△2.5
			窯業・土石製品製造業	550	△7.9
			鉄鋼業	1,682	△0.1
			非鉄金属製造業	329	△2.1
			機械器具製造業	5,187	△0.5
			その他	1,289	△2.4
	計	11,208	△0.7		
	計	11,216	△0.7		
	その他	鉄道業	641	3.5	
その他		746	△0.5		
計		1,387	1.3		
合計		12,603	△0.5		

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 584,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,226,700	7,532,266	—
単元未満株式	普通株式 4,081,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,532,266	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	584,700	—	584,700	0.08
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	691,600	—	691,600	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
固定資産	4,713,064	4,699,164
電気事業固定資産	3,230,666	3,206,148
水力発電設備	304,186	309,704
汽力発電設備	654,724	639,078
原子力発電設備	182,475	178,867
送電設備	780,434	771,165
変電設備	404,491	406,042
配電設備	779,491	776,811
業務設備	112,200	112,057
その他の電気事業固定資産	12,663	12,421
その他の固定資産	226,276	223,876
固定資産仮勘定	269,007	284,978
建設仮勘定及び除却仮勘定	269,007	284,978
核燃料	239,691	239,011
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	198,971
投資その他の資産	747,421	745,149
長期投資	207,422	216,475
使用済燃料再処理等積立金	192,682	186,499
退職給付に係る資産	26,134	26,730
繰延税金資産	191,556	188,696
その他	130,746	127,865
貸倒引当金（貸方）	△1,121	△1,117
流動資産	918,903	763,190
現金及び預金	160,592	150,572
受取手形及び売掛金	249,643	256,314
短期投資	250,080	111,080
たな卸資産	124,647	128,741
繰延税金資産	50,336	23,926
その他	84,820	93,697
貸倒引当金（貸方）	△1,216	△1,142
合計	5,631,968	5,462,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,010,901	2,866,309
社債	555,795	506,298
長期借入金	1,693,718	1,598,051
使用済燃料再処理等引当金	209,746	205,983
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,181
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	21,663
退職給付に係る負債	194,585	201,305
資産除去債務	194,086	194,485
その他	125,285	122,340
流動負債	1,102,928	988,972
1年以内に期限到来の固定負債	343,564	300,720
短期借入金	343,134	349,334
支払手形及び買掛金	169,598	134,843
未払税金	67,241	42,604
その他	179,389	161,468
特別法上の引当金	10,629	12,052
渴水準備引当金	10,629	12,052
負債合計	4,124,459	3,867,333
株主資本	1,390,825	1,478,943
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,783
利益剰余金	890,257	978,389
自己株式	△986	△1,006
その他の包括利益累計額	78,091	76,690
その他有価証券評価差額金	40,169	45,561
繰延ヘッジ損益	△14,216	△17,080
為替換算調整勘定	34,670	32,190
退職給付に係る調整累計額	17,467	16,018
非支配株主持分	38,591	39,387
純資産合計	1,507,508	1,595,021
合計	5,631,968	5,462,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	723,179	744,298
電気事業営業収益	655,266	674,138
その他事業営業収益	67,912	70,159
営業費用	698,964	600,031
電気事業営業費用	633,186	538,175
その他事業営業費用	65,778	61,856
営業利益	24,215	144,266
営業外収益	3,381	4,732
受取配当金	869	881
受取利息	1,180	1,085
有価証券売却益	—	1,026
持分法による投資利益	57	—
その他	1,273	1,739
営業外費用	12,499	11,907
支払利息	10,589	8,786
持分法による投資損失	—	1,317
その他	1,909	1,803
四半期経常収益合計	726,561	749,030
四半期経常費用合計	711,463	611,939
経常利益	15,097	137,091
繰水準備金引当又は取崩し	△3,191	1,423
繰水準備金引当	—	1,423
繰水準備金引当取崩し(貸方)	△3,191	—
税金等調整前四半期純利益	18,289	135,668
法人税、住民税及び事業税	1,669	11,764
法人税等調整額	4,537	27,548
法人税等合計	6,206	39,313
四半期純利益	12,082	96,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	649
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,917	95,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	12,082	96,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,667	5,579
繰延ヘッジ損益	△1,555	535
為替換算調整勘定	△478	△1,465
退職給付に係る調整額	△250	△1,417
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,430	△4,310
その他の包括利益合計	△2,048	△1,078
四半期包括利益	10,034	95,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,645	94,304
非支配株主に係る四半期包括利益	388	971

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)(以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)(以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)(以下「事業分離等会計基準」という。)等を, 当第1四半期連結会計期間から適用し, 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更した。また, 四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため, 前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については, 四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については, 企業結合会計基準第58-2項(4), 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており, 当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお, この変更に伴う影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
日本原燃株式会社	125,826百万円	124,430百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	76,240百万円	73,972百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	14,164百万円	14,442百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	12,516百万円	12,752百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,078百万円	2,135百万円
バジャドリド発電会社	1,975百万円	2,013百万円
トランスバリュウ信託株式会社	1,800百万円	1,800百万円
Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd.	1,261百万円	1,194百万円
メサイード発電会社	1,051百万円	1,072百万円
ラスラファンC事業会社	944百万円	962百万円
たはらソーラー合同会社	—	388百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	319百万円	285百万円

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	4,766百万円	4,707百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	1,890百万円
バジャドリド発電会社	1,211百万円	1,234百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	545百万円	555百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	433百万円	339百万円
Chubu US Gas Trading LLC	139百万円	213百万円
Phoenix Power Company SAOG	197百万円	207百万円
Q Power Q. S. C.	181百万円	185百万円
たはらソーラー合同会社	135百万円	135百万円

(3) 接続供給契約に係る支払債務の履行などに対する連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	1,665百万円	1,679百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
第405回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	44,600百万円	—
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	—
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	66,727百万円	63,634百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項なし

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,574	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	655,266	28,113	683,380	39,799	723,179	—	723,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	617	1,056	70,881	71,937	△71,937	—
計	655,705	28,730	684,436	110,681	795,117	△71,937	723,179
セグメント利益	20,694	477	21,172	2,539	23,711	504	24,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額504百万円には、セグメント間取引消去279百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	674,138	26,028	700,167	44,131	744,298	—	744,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	860	1,259	78,056	79,315	△79,315	—
計	674,537	26,889	701,426	122,187	823,613	△79,315	744,298
セグメント利益	133,435	6,665	140,100	4,068	144,169	97	144,266

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額97百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.73円	126.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額	11,917百万円	95,705百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	11,917百万円	95,705百万円
普通株式の期中平均株式数	757,607千株	757,324千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当代表取締役社長勝野哲は、当社の第92期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。